

FUJITEC

2018年3月期第2四半期

決算説明会

フジテック株式会社
2017年11月28日(火)



マリーナ・ワン(シンガポール)

1. 2018年3月期 第2四半期実績
2. 2018年3月期 通期業績予想

1. 2018年3月期 第2四半期実績

売上高微増も営業減益、通期見通しを下方修正

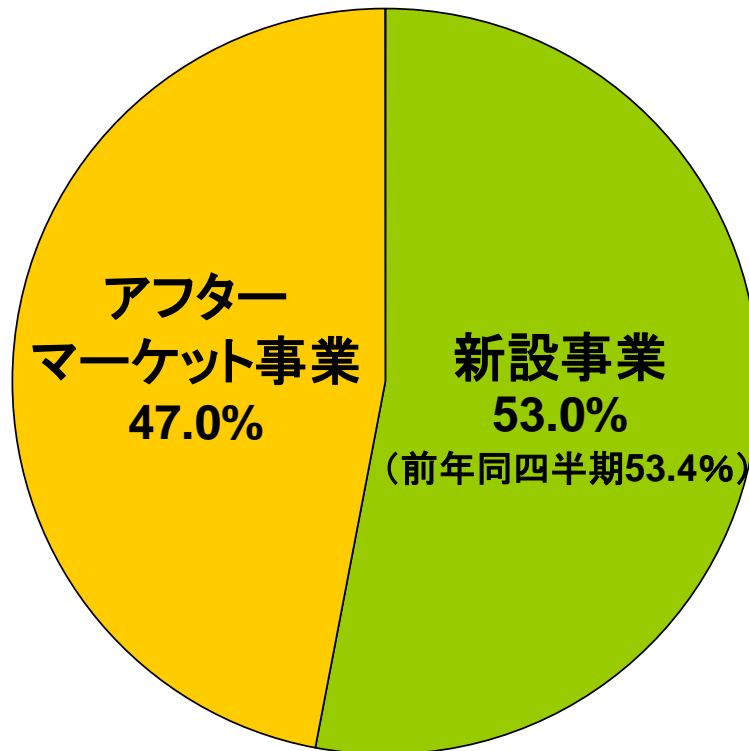
(単位:百万円)

	2018/3 (2Q)	構成比 (利益率)	期初計画	2017/3 (2Q)	構成比 (利益率)	増減 (同四半期比)
受注高	87,690	100.0%	—	87,723	100.0%	△0.04%
国内	35,669	40.7%	—	33,484	38.2%	+6.5%
海外	52,021	59.3%	—	54,239	61.8%	△4.1%
売上高	81,428	100.0%	82,000	80,691	100.0%	+0.9%
国内	29,469	36.2%	—	28,221	35.0%	+4.4%
海外	51,959	63.8%	—	52,470	65.0%	△1.0%
営業利益	5,369	6.6%	6,200	6,666	8.3%	△19.4%
経常利益	6,257	7.7%	6,500	6,520	8.1%	△4.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,527	5.6%	4,500	4,389	5.4%	+3.2%
EPS	56.15円	—	55.87円	54.52円	—	+1.63円

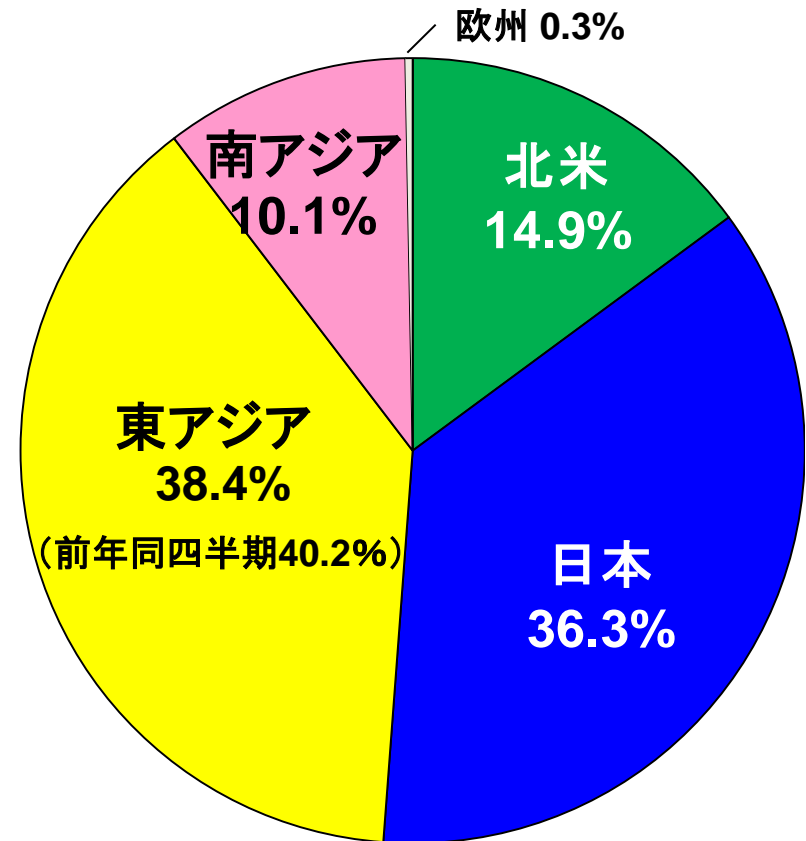
平均為替レート : 18/3 2Q 1米ドル112円、17/3 2Q 1米ドル114円

東アジア、新設事業が減少

事業別売上高



セグメント別売上高



増収ながら経費先行で減益

需要動向

- ・マンションの販売戸数が価格上昇で減少
- ・ホテル向け需要が旺盛
- ・店舗、オフィス向け需要は堅調

(単位:百万円)

	2018/3(2Q)	2017/3(2Q)	増減
売上高	30,953	29,714	+4.2%
営業利益	2,156	2,467	△12.6%
営業利益率	7.0%	8.3%	△1.3P



渋谷キャスト(東京)

事業概況

- ・売上高は新設・アフターマーケット事業がともに増加
- ・営業利益は経費の先行などで減益

売上高横ばい、中国で大幅な減益

需要動向

- ・需要台数は底堅く推移(中国)
- ・厳しい価格競争が継続(中国)
- ・概ね横ばい(香港・台湾・韓国)

(単位:百万円)

	2018/3(2Q)	2017/3(2Q)	増減
売上高	35,123	35,460	△1.0%
営業利益	1,660	2,724	△39.1%
営業利益率	4.7%	7.7%	△3.0P



ウエストカオールン・
ガバメント・オフィス
(香港)

事業概況

- ・中国は減収、香港・台湾・韓国は増収
- ・中国は販売単価の下落、材料費の上昇が響き減益

アフターマーケット事業好調で増収増益

需要動向

- ・概ね横ばい
- ・インド市場が停滞

(単位:百万円)

	2018/3(2Q)	2017/3(2Q)	増減
売上高	8,219	8,086	+1.6%
営業利益	1,203	1,075	+11.9%
営業利益率	14.6%	13.3%	+1.3P



アテナ・コンプレックス
(ベトナム)

事業概況

- ・新設は減収、アフターマーケット事業は増収
- ・新設・改修・モダニゼーション事業の採算が改善

北米は増収増益、欧州は低調

需要動向

- ・北米は堅調

事業概況

- ・新設、アフターマーケット事業とも増収(北米)
- ・モダニゼーション事業の採算が改善(北米)



500ボイルストーン(米国)

北米

(単位:百万円)

	2018/3 (2Q)	2017/3 (2Q)	増減
売上高	12,145	11,674	+4.0%
営業利益	437	363	+20.4%
営業利益率	3.6%	3.1%	+0.5P

欧州

(単位:百万円)

	2018/3 (2Q)	2017/3 (2Q)	増減
売上高	273	190	+44.0%
営業利益	△42	△38	—
営業利益率	—	—	—

2. 2018年3月期 通期業績予想

東アジア、南アジアで下方修正

(単位:百万円)

	2018/3 (期初計画)	2018/3 (修正計画)	増減額 (期初計画比)	増減 (前期比)	2017/3
売上高	175,000	171,000	△4,000	+2.1%	167,442
日本	68,000	68,000	—	+3.7%	65,572
東アジア	74,000	72,000	△2,000	△0.8%	72,594
南アジア	19,000	17,000	△2,000	+9.1%	15,586
北米	23,000	24,000	+1,000	+8.6%	22,092
欧州	500	500	—	+22.7%	407
調整額	△9,500	△10,500	△1,000	—	△8,811

平均為替レート：期初計画 1米ドル110円、修正計画 1米ドル112円

東アジアで下方修正

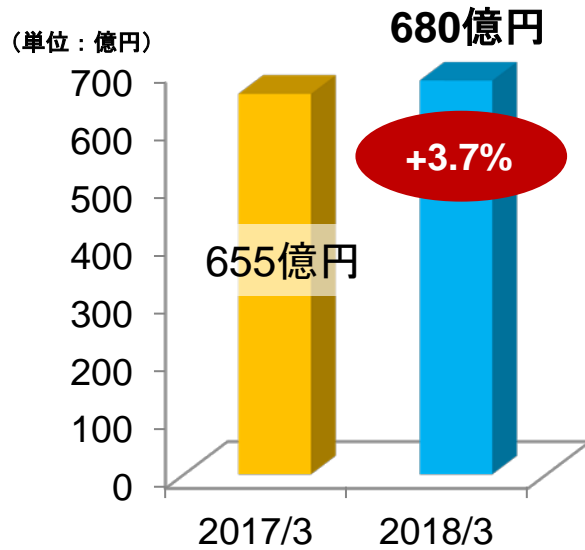
(単位:百万円)

	2018/3 (期初計画)	2018/3 (修正計画)	増減額 (期初計画比)	増減 (前期比)	2017/3
営業利益	13,200	10,500	△2,700	△17.2%	12,687
日本	5,700	5,700	—	+4.7%	5,445
東アジア	4,900	2,400	△2,500	△47.1%	4,540
南アジア	1,800	1,800	—	+4.6%	1,720
北米	900	900	—	△3.2%	930
欧州	0	0	—	—	△54
調整額	△100	△300	△200	—	105

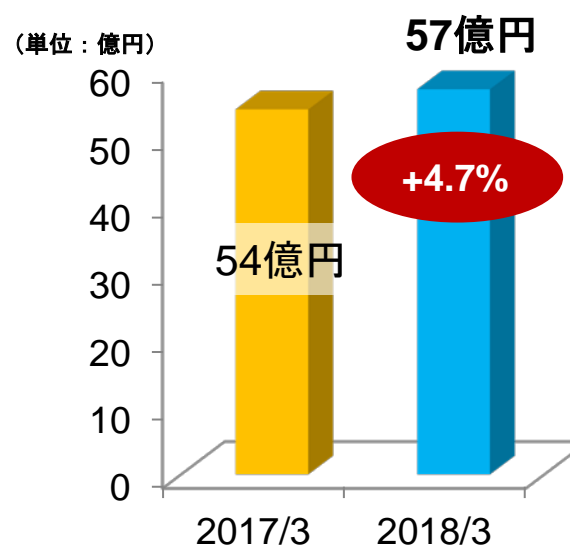
平均為替レート：期初計画 1米ドル110円、修正計画 1米ドル112円

増収増益を予想

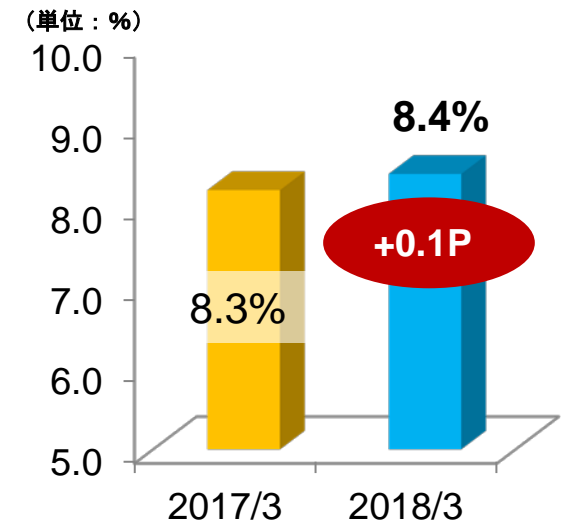
売上高



営業利益



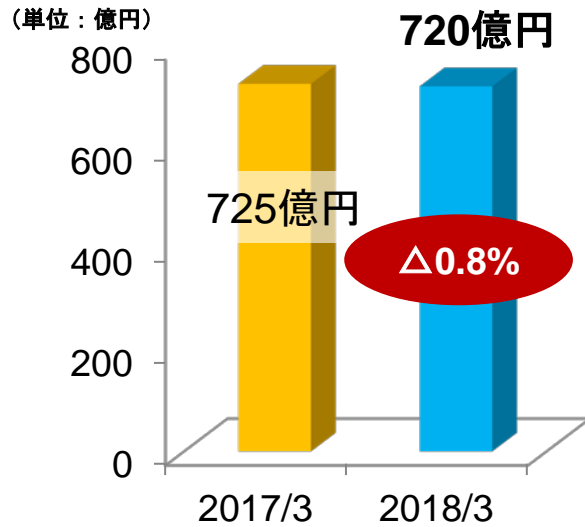
営業利益率



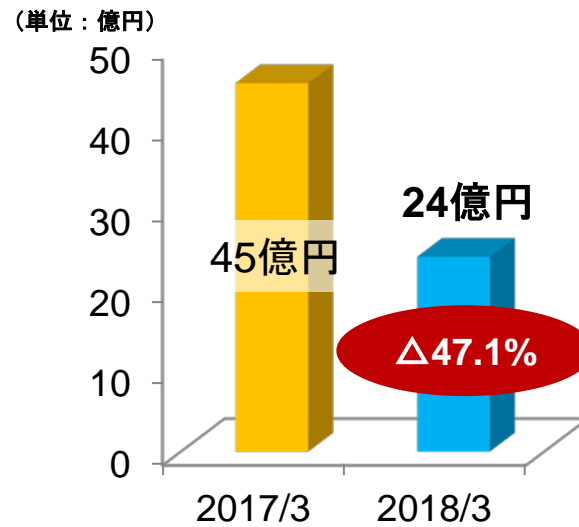
- ・新設、アフターマーケット事業ともに受注は好調
- ・営業利益の進捗遅れは通期でキャッチアップ

売上高横ばい、中国で大幅減益

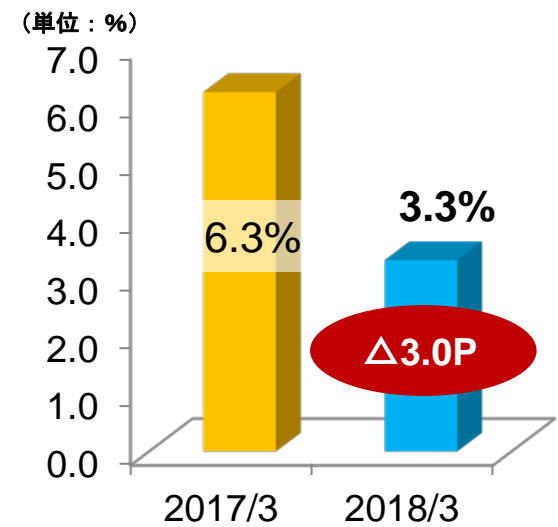
売上高



営業利益



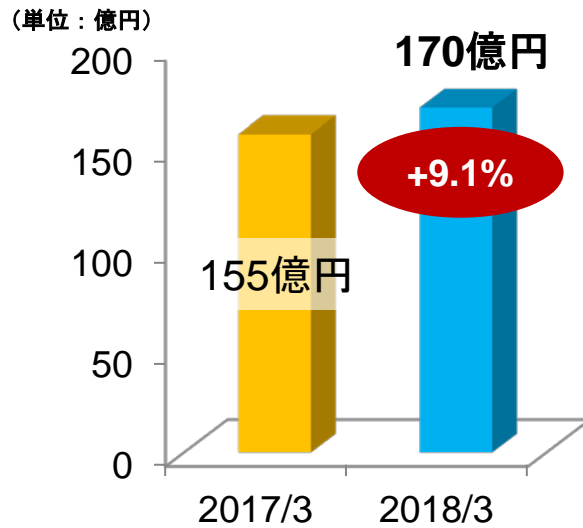
営業利益率



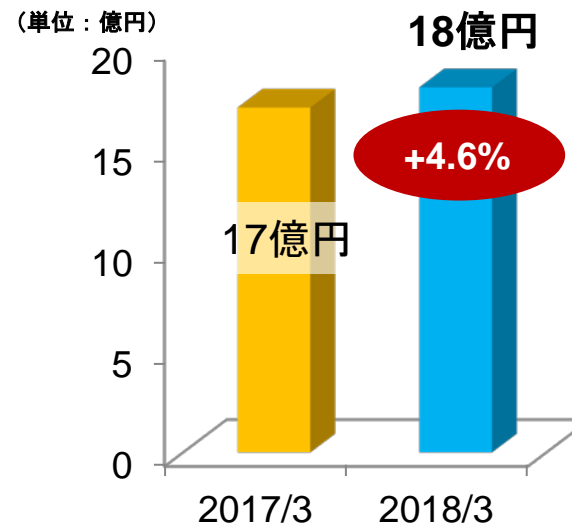
- ・中国は販売単価の下落、材料費の上昇が下期も続く
- ・香港、台湾は堅調に推移する見通し

増収増益

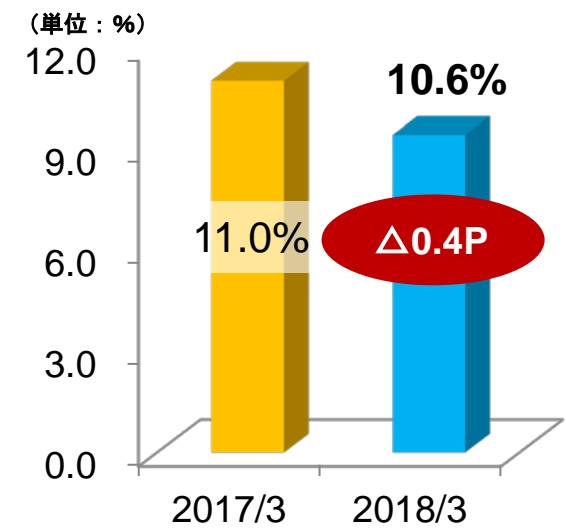
売上高



営業利益



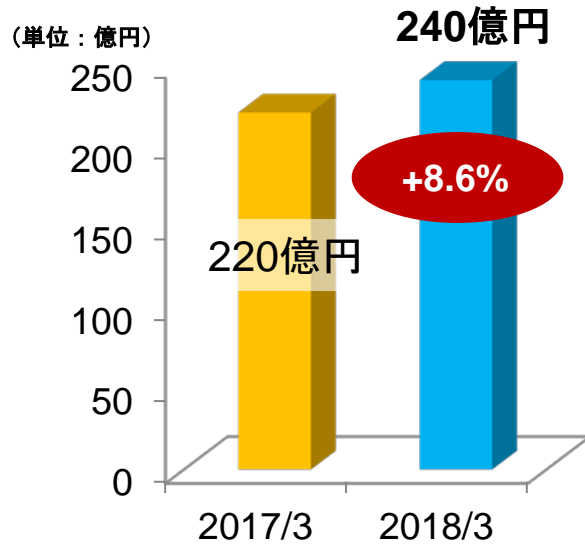
営業利益率



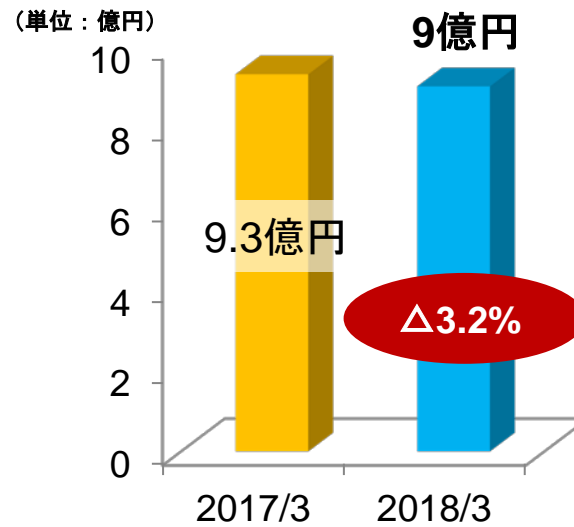
- ・インド市場の停滞で売上高予想を修正
- ・シンガポールは増収増益の見通し、マレーシアも好調

米国好調で増収

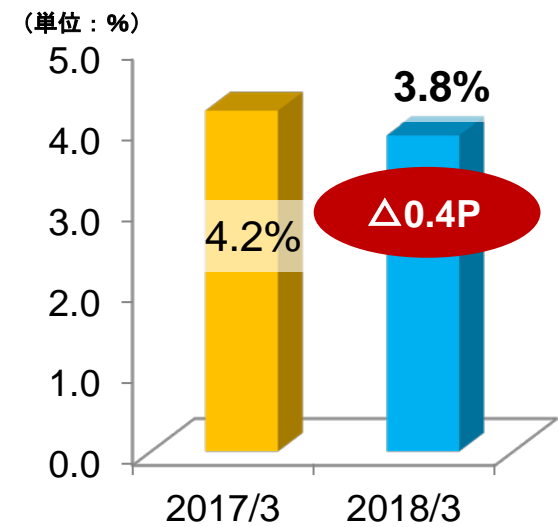
売上高



営業利益



営業利益率



- ・米国は新設、アフターマーケット事業ともに増収の見通し
- ・営業利益は前期並を見込む

設備投資・減価償却費・研究開発費・配当

(単位：百万円)

	2018/3	2017/3	増減額
設備投資額	4,000	4,385	△385
国内	2,600	3,314	△714
海外	1,400	1,071	+329
減価償却費	3,000	2,751	+249
研究開発費	2,600	2,302	+298

(単位：円)

	2018/3	2017/3	増減額
配当金	35	30	+5
中間	15	15	—
期末	20	15	+5

※2018年3月期の期末配当予想は創業70周年の記念配当5円を含んでいます。

參考資料

(単位：百万円)

	2018/3 (2Q)	2017/3末	増減額	備考
流動資産	122,594	123,038	△443	
現金及び預金	46,912	45,749	+1,162	日本、東アジアでの増加
受取手形及び売掛金	48,553	50,455	△1,902	日本での減少
棚卸資産	21,091	20,661	+430	
その他	6,036	6,172	△135	
固定資産	51,424	49,969	+1,454	
有形固定資産	34,253	34,495	△242	設備投資 +1,111 減価償却 △1,259 為替ほか △94
無形固定資産	3,853	3,893	△39	
投資その他の資産	13,317	11,580	+1,737	株価上昇による投資有価証券の評価額増加 +869 取得 +534
総資産	174,018	173,007	+1,010	
流動負債	62,195	64,103	△1,907	短期借入金 △1,631
固定負債	5,317	5,057	+260	
純資産	106,505	103,847	+2,657	利益剰余金 +3,311 為替換算調整勘定 △1,396 その他有価証券評価差額金 +616
自己資本比率	54.7%	53.5%	+1.2P	
B P S	1,180.16円	1,148.36円	+31.80円	

(単位：百万円)

	2018/3 (2Q)	2017/3 (2Q)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	20,910	21,833	△923
営業活動キャッシュ・フロー	8,397	10,773	△2,375
投資活動キャッシュ・フロー	△610	△2,092	+1,481
フリーキャッシュ・フロー	7,787	8,680	△893
財務活動キャッシュ・フロー	△3,444	△4,549	△1,105
現金及び現金同等物四半期末残高	24,852	22,449	+2,403

社名	フジテック株式会社
設立	1948年2月 (1974年2月東証第一部上場)
本社	ビッグウイング 滋賀県彦根市宮田町591番地1
事業内容	エレベータ、エスカレータの研究開発・製造・販売 据付・保守
資本金	125億33百万円 (発行済株式数93,767,317株)
役員	代表取締役社長 内山高一 取締役：7名 (うち社外3名) 監査役：4名 (うち社外3名)
従業員数	連結 9,894名 (個別 2,926名)
関係会社	34社 (内、連結子会社19社) (米州、東アジア、南アジア、欧州・中近東)

本資料は、当社の事業及び業界動向について当社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさが伴っています。

既に知られた、もしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2017年11月28日現在において利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

2017年11月28日

フジテック株式会社

2018年3月期第2四半期 決算説明会資料

